

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第21期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,435,855	11,022,742	11,658,194	11,638,932	11,759,137
経常利益 (千円)	223,320	42,149	341,858	227,752	231,703
当期純利益 (千円)	52,921	79,549	166,472	86,200	113,269
包括利益 (千円)	52,815	79,404	166,724	86,291	113,269
純資産額 (千円)	3,684,074	3,669,934	3,743,114	3,735,861	3,728,859
総資産額 (千円)	6,727,567	6,606,262	6,670,335	6,448,460	6,670,297
1株当たり純資産額 (円)	34,460.23	34,327.97	350.12	349.45	348.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	495.02	744.09	15.57	8.06	10.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	55.6	56.1	57.9	55.9
自己資本利益率 (%)	1.4	2.2	4.5	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	58.18	30.64	28.96	47.25	38.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	755,310	121,645	571,513	142,813	440,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,792	74,728	18,733	258,110	168,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,614	182,592	177,694	174,388	162,584
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,831,431	2,695,739	3,070,824	2,782,324	2,891,086
従業員数 (人)	217	210	223	212	213
(ほか、平均臨時雇用者数)	(67)	(73)	(63)	(71)	(70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期及び第20期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,530,454	7,439,088	9,684,718	9,371,761	9,553,584
経常利益 (千円)	346,743	221,376	281,358	131,588	113,041
当期純利益 (千円)	176,640	27,945	149,892	41,011	32,782
資本金 (千円)	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059	1,789,059
発行済株式総数 (株)	106,908	106,908	106,908	10,690,800	10,690,800
純資産額 (千円)	4,093,118	4,027,519	4,083,867	4,031,335	3,943,846
総資産額 (千円)	5,523,292	6,562,012	6,464,400	6,153,806	6,253,858
1株当たり純資産額 (円)	38,286.36	37,672.76	382.00	377.08	368.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	875.00 (-)	875.00 (-)	875.00 (-)	11.25 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,652.26	261.40	14.02	3.84	3.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	61.4	63.2	65.5	63.1
自己資本利益率 (%)	4.4	0.7	3.7	1.0	0.8
株価収益率 (倍)	17.43	87.22	32.17	99.32	134.53
配当性向 (%)	53.0	334.7	62.4	293.3	325.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	97 (20)	173 (49)	189 (21)	181 (29)	178 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期及び第20期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社（旧㈱デジタルピクチャー、平成6年10月14日設立）は、平成9年3月18日に㈱スペースシャワー（現㈱ビネット、昭和64年1月5日設立）より全営業を譲受けております。



年月	当社グループの沿革
平成6年10月	設立（当時は㈱デジタルピクチャー）
平成8年12月	商号変更（㈱スペースシャワーネットワーク）及び株式会社への組織変更により、「㈱スペースシャワーネットワーク」となる
平成9年3月	㈱スペースシャワーより全営業を譲受け
昭和64年1月	㈱スペースシャワー設立
平成元年12月	ケーブルテレビ局へ音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」配信を開始
平成4年6月	委託放送事業者としてCSアナログ放送開始
平成5年12月	制作部門を独立させ音楽を中心とした番組やプロモーションビデオ制作等を行う子会社㈱セップ（㈱スペースシャワーTV）を設立
平成6年12月	「スペースシャワーTV」24時間放送サービス開始
平成8年10月	CSデジタル放送サービス開始（顧客管理代行会社は㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ） 2番目のチャンネル「ウェザーシャワー24」（現「e-天気.net」気象情報チャンネル）配信開始
平成10年3月	CSアナログ放送停波
平成11年3月	関西営業部（大阪市）設置
平成13年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	㈱サンコーシヤより気象情報チャンネル「スカイウェザー」事業を譲受け
平成14年1月	ニュース・ブロードキャスティング・ジャパン㈱の「チャンネルV」事業を承継
平成14年4月	チャンネルVをリニューアルし、3番目のチャンネル「スペースシャワーVMC」の放送開始
平成15年1月	携帯電話上での有料着信メロディー事業「スペースシャワーMobile」開始
平成16年9月	商号変更により、子会社㈱セップは、㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースとなる
平成16年9月	プロモーションビデオや映画制作等を行う子会社㈱セップ映像企画を設立
平成16年10月	商号変更により、子会社㈱セップ映像企画は、㈱セップとなる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	気象情報の提供を行う子会社㈱eTENを設立
平成17年4月	商号変更により、子会社㈱スペースシャワーティーヴィ・プロデュースは、㈱スペースシャワーTVとなる
平成18年8月	パウンディ㈱（旧スリーディーシステム㈱）を連結子会社化
平成18年11月	㈱ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード㈱及び㈱ペトロ・ミュージックと業務資本提携

年月	当社グループの沿革
平成19年3月	吸収分割により「e天気事業」の一部を連結子会社である(株)e T E Nに譲渡 (株)e T E Nと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズにおける株式交換により「e天気事業」を売却
平成19年11月	(株)ブルース・インターアクションズ、ピーヴァイン・レコード(株)、及び(株)ペトロ・ミュージックを連結子会社化
平成20年3月	子会社(株)スペースシャワーTVよりスペースシャワーTV事業関連業務を当社に移管し、同社を解散(平成21年3月に清算終了)
平成21年6月	音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」の視聴可能世帯数が800万世帯達成
平成21年12月	「スペースシャワーTV」が開局20周年
平成23年3月	K D D I (株)と資本業務提携
平成23年4月	ミュージックビデオ専門/V M C を100%ヒッツ! スペースシャワーTVプラスへと名称を変更
平成23年4月	(株)ブルース・インターアクションズの一部事業を(株)ペトロ・ミュージックへ会社分割により承継し、(株)ブルース・インターアクションズを(株)P ヴァインへ、(株)ペトロ・ミュージックを(株)ブルース・インターアクションズへ商号変更
平成23年9月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを解散(平成24年3月に清算終了)
平成23年10月	バウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズを全事業譲受により当社に経営統合
平成26年12月	「スペースシャワーTV」が開局25周年

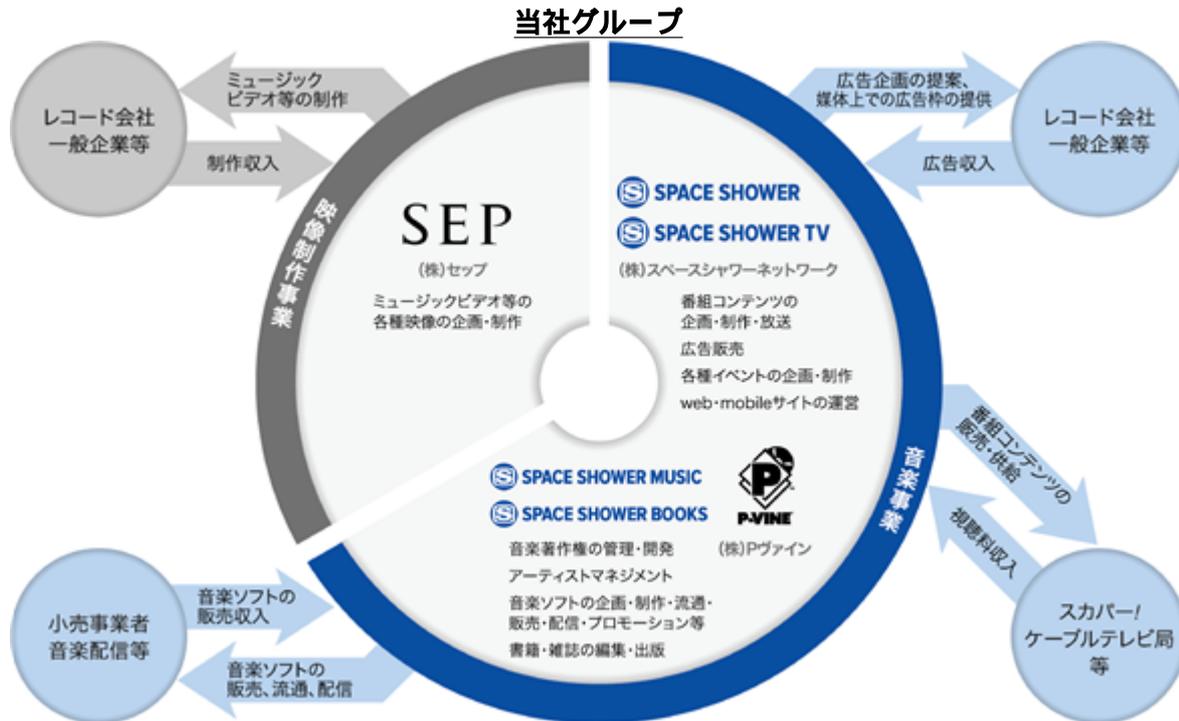
3【事業の内容】

当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「音楽事業」「映像制作事業」という二つの事業セグメントを展開しております。

「音楽事業」では、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」をスカパー!やケーブルテレビ局等に提供するとともに、音楽イベントの主催、音楽ソフトの企画・制作及び流通、アーティストマネジメント、音楽著作権の管理・開発や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版等を行っております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオやライブ映像等の各種映像作品の企画・受託制作を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



(注)子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

事業内容

ミュージックビデオ等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの企画・制作及び音楽著作権の管理・開発など

当社グループのセグメント別売上区分

(1) 音楽事業

A．役務利用放送売上

当社番組視聴希望者が、スカパーJ S A T(株)の「スカパー！」の代理店等で加入申込を行い、視聴に必要な機材を購入します。代理店等経由でスカパーJ S A T(株)が番組視聴に必要な手続終了後、当社番組視聴希望者は番組を視聴することが可能となります。視聴料の徴収については、当社では行わず、スカパーJ S A T(株)に業務委託しております。

B．番組販売売上

多チャンネル化しているケーブルテレビ局、「スカパー！e2」、ブロードバンド系プラットフォーム及び当社番組を業務利用するカラオケ店、飲食店を営む法人に対して「スペースシャワーTV」を中心に当社番組を販売しております。

C．広告営業売上

a．タイム

番組提供広告と呼ばれ、スポンサーに一定の時間を売って、スポンサー名やスポンサーの広告を当社番組のなかで放映する業務であります。

b．スポット

番組切替時間(番組と番組の間)にスポンサーの広告を放映する業務であります。
上記のタイムとスポットの多くは広告代理店を通じて販売しております。

c．街頭テレビ

当社が街頭テレビの広告枠を購入し、取引先に販売する業務であります。

D．音楽流通売上

音楽C D・D V Dのパッケージ流通業務及び音楽配信業務に関する収入であります。

E．レーベル事業

音楽ソフトの商品発売元として受け取る各種収入であります。

F．その他売上

a．イベントの主催を行うことによるチケット収入や、イベントの告知をチャンネル又は印刷物で行うことによる後援料、協賛金など。

b．著作権管理等による印税収入。

c．アーティストグッズ等の販売を行うことによる物販収入。

d．書籍・雑誌の販売。

(2) 映像制作事業

A．制作売上

ミュージックビデオ・劇場公開用映画などの制作において、コンセプト作り・演出・キャスティング等を行う業務であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名
㈱Pヴァイン	東京都渋谷区	10	音楽事業	100.00	役員の兼任 4名
持分法適用関連会社 ㈱MASHA&R	東京都渋谷区	80	音楽事業	25.00	-
その他の関係会社 伊藤忠商事㈱ (注)2	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	-

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載していません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. ㈱セップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,615百万円
	b. 経常利益	90百万円
	c. 当期純利益	44百万円
	d. 純資産額	304百万円
	e. 総資産額	714百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽事業	192(43)
映像制作事業	21(26)
合計	213(70)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178(34)	40.4	10.5	6,047,821

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽事業	178(34)
合計	178(34)

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景とした円安や株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び実質可処分所得の減少や、為替の影響による物価の上昇などによる消費低迷懸念が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした状況の中、当社グループでは、「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」、「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」、「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」を、当連結会計年度の経営方針として掲げ、経営を行ってまいりました。

「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」に向けた取り組みといたしましては、平成26年10月にデジタルサービス推進部を新設し、急速に普及するスマートフォンやタブレット端末ユーザーを獲得すべく、人気アーティスト「andymori」の解散ラストライブを、スペースシャワーTVでの放送以前に「デジタルファースト」で生配信するなど、「スペシャアプリ」配信コンテンツの強化を実施いたしました。また、株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズとの共同運営にて、音楽、映画、アニメ、ゲームなど、同じコンテンツのファンが集い語り合う新スタイルのコミュニティスペース、エンタテインメント・コラボレーションカフェ「AREA-Q」(エリア・キュー)を、平成27年3月27日に原宿に開業いたしました。

「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」に向けた取り組みといたしましては、スペースシャワーTV開局25周年を記念し、総勢250名を超える出演者を迎え、特別番組「25時間テレビ」を無料生放送するとともに、「スペシャアプリ」にて生配信を行い、ユニークユーザー数が過去最高となるなど大きな盛り上がりを見せました。加えて、「ライブハウスを中心に活躍するインディーズアーティストや、ビデオクリップのないアーティストの魅力を、ライブを通して全国の視聴者に伝える」というコンセプトのもと、当社が主催するライブイベント「スペースシャワー列伝」が、通算100公演を迎えたことを記念し、日本武道館等大規模会場クラスへと成長した、過去の「スペースシャワー列伝」出演者を含めた合計100組のアーティストが出演する、全25公演の「スペースシャワー列伝100」を開催いたしました。

「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」につきましては、書籍関連において、印刷部数適正化を中心とした新刊本の収支コントロール強化や固定費削減により、大幅な収益構造改善を実現したことに加え、音楽ソフト関連において、受託パッケージやレーベルの採算管理を徹底し、発売タイトルを厳選する取組みに着手いたしました。引き続き、他の事業においても組織改編を含む事業構造の見直しを図りつつ、コスト削減に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては11,759,137千円と前年同期比120,205千円増(同1.0%増)、営業利益は226,791千円と前年同期比14,891千円増(同7.0%増)、経常利益は231,703千円と前年同期比3,951千円増(同1.7%増)、当期純利益は113,269千円と前年同期比27,068千円増(同31.4%増)と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

A．音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、主に「スカパー！標準画質サービス」が平成26年5月に放送終了したことにより大きく減少した結果、「スペースシャワーTV」が812万3千世帯（前年度末比11万5千世帯減）、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が255万3千世帯（前年度末比34万6千世帯減）となりました。視聴可能世帯数の減少、及びスカパー！サービスの配分単価減少に伴い有料放送収入が前年同期比で減少したことや、レコードメーカーからの広告出稿が減少したことに加え、25周年記念番組放送に伴い、番組制作費を戦略的に投入したことなどにより、当連結会計年度における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、CD/DVD等の販売枚数が想定した水準に届かず、パッケージ販売収入や著作権接収収入が前年同期比で減少したものの、多数の音楽フェスへの出演や地上波番組での露出の増加により、コアな音楽ファンのみならず一般的音楽ファンの認知度も向上したことに加え、メジャー初のフルアルバム「魅力がすごいよ」の販売枚数が10万枚を超え、一般社団法人日本レコード協会のゴールドディスク認定を受けるなど、当連結会計年度を通して大きな成長を遂げた「ゲスの極み乙女。」をはじめとする自社マネジメントアーティスト関連の、イベント出演収入、グッズ販売収入やロイヤリティ収入が、前年同期比で大幅に増加したことにより、前年同期を上回る結果となりました。イベント関連では、当社主催の野外フェス「SWEET LOVE SHOWER 2014」を、スペースシャワーTV開局25周年を記念して3日間開催としたことに加え、観覧スペースの拡張を行ったことで観客動員数を大幅に伸ばし、前年同期を大きく上回る結果となりました。また、書籍関連では、収益構造の改善が実を結びつつあり、安定した新刊本の刊行や、返品数の減少などにより、前年同期を大きく上回る結果となりました。この結果、売上高は10,201,253千円と前年同期比171,545千円増（同1.7%増）、経常利益（セグメント利益）は、155,898千円と前年同期比10,279千円増（同7.1%増）と、増収増益となりました。

B．映像制作事業

当事業につきましては、当連結会計年度は、前年同期比で受注数が微増したものの、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作、CM制作の大型案件が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は1,557,883千円と前年同期比51,339千円減（同3.2%減）と前年同期を下回る結果となりましたが、販売コスト管理の強化により、経常利益（セグメント利益）は、90,604千円と前年同期比421千円増（同0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、108,761千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,891,086千円となりました。これは、営業活動により440,645千円獲得した一方で、投資活動により168,793千円、財務活動により162,584千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、440,645千円（前連結会計年度は142,813千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により229,133千円、減価償却費の計上により100,101千円、無形固定資産償却費の計上により80,636千円、仕入債務の増加により71,900千円、その他流動負債の増加により60,393千円獲得した一方で、法人税等の支払により67,668千円、売上債権の増加により34,987千円使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、168,793千円（前連結会計年度は258,110千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により50,389千円、無形固定資産の取得により44,237千円、投資有価証券の取得により47,944千円、敷金及び保証金の差入により20,224千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、162,584千円（前連結会計年度は174,388千円の使用）となりました。これは配当金の支払により120,271千円、リース債務の返済による支出により42,312千円使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
映像制作事業	1,415,816	100.3

- (注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	1,589,082	95.3	118,106	83.4

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当連結会計年度末までに発生している制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
音楽事業	10,201,253	101.7
映像制作事業	1,557,883	96.8
合計	11,759,137	101.0

- (注) 1. セグメント間及びセグメント内の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	1,973,528	17.0	1,571,261	13.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには、主に以下に示す課題があることを認識しております。当社グループといたしましては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

(1) 放送事業基盤の維持とコンテンツ制作力の強化

放送事業関連においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業関連収益を維持・拡大する上での重要な課題であるとと考えております。

また、魅力あるコンテンツの創造とともに、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に対し、効果的にプロモーションを行うことは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー!」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社グループとしても、当社の潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションを行っていくことも重要だと考えております。

さらに、4Kをはじめとする“放送サービスの高度化”への対応も不可欠であると認識しております。

(2) 企画営業力の範囲拡大と推進

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ(屋外電子広告)、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

(3) コンテンツのマルチコース推進と発展・展開

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変させ、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。そうした激しい環境変化の中、当社グループといたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供するとともに、これらをマルチネットワーク・マルチデバイスに対応させていくことが大きな課題であると考えております。そのために、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成並びに権利許諾、権利獲得体制の強化などを今後逐次進めていきたいと考えております。

(4) ヒット作品の創出とアーティストマネジメントの強化

当社グループは、平成26年4月1日付で音楽ソフト事業関連を集約し、また統合したブランド名称として、「SPACE SHOWER MUSIC」を発足させました。新しい体制のもと、原盤制作、アーティストマネジメント、プロモーション、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信を一気通貫するコンテンツビジネスが可能となりました。当社グループといたしましては、アーティストビジネスを展開し、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツの創出・拡大を図るためには、有望アーティストの確保、ビジネスを支える人材の成長と活性化が課題であると考えております。

(5) デジタル音源流通の推進

音楽配信市場は、世界的な規模で月額定額制などの新しい音楽配信サービス・音楽配信事業者が台頭し、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージに代わる形で普及が進んでおります。

当社グループでは、既に取扱楽曲が数十万曲にも及ぶことから、より効率的なシステム化とプロモーション展開の強化を図り、こうした楽曲をより多くの音楽ファンに流通させることが課題であります。また、デジタル環境の変化を確実に捉え、当社コンテンツを最大限に活かした新規ビジネスを創出することも課題であると考えております。

(6) 新規事業の発展・展開

当社グループは、音楽を中心とした当社独自の強みやポジションを活かし、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、キャラクター、ファッション市場等に対しても事業展開を進めてまいります。これらの事業領域において、積極的に他社との提携を検討し、当社独自の強みと他社のノウハウを融合して、新規事業を展開していく必要があると考えております。

(7) 内部統制の推進

当社グループの内部統制の整備につきましては、会社法及び金融商品取引法等関係法令に基づき、順次対応を続けてまいりました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

また、当社グループでは、コーポレート本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

(8) コンプライアンス対応(個人情報管理を含む)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることになります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社の事業に係る法的規制について

(1) 放送関係について

当社は、放送事業者にチャンネル全体を供給する番組供給事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」という2つの放送番組を編成・制作し、電気通信事業者が保有する通信衛星や地上回線を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は、供給先の放送事業者とともに実質的には放送法の規制を受けるものであります。また、将来、放送関連の法令改正や新たな法規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受け、事業活動に重大な影響を及ぼすことになります。

(2) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループは、プレゼント応募等で寄せられる個人情報やインターネット上でのメール会員等の個人情報など、様々な形でお客様の個人情報を収集しております。これらの個人情報の管理につきましては、厳重なセキュリティ対策を講じ、当該情報は利用目的の範囲においてのみ利用し、その管理には細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等予期せぬ事態により、個人情報が流出した場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、昨今のソーシャルネットワークサービスの普及を受け、ツイッターやフェイスブックなどに業務上知り得た個人情報等を掲載して関係者が損害を受けるという問題につきましては、当社グループでもアーティスト情報など、情報解禁時において、こうした問題が起こらないように、適宜情報管理を行っております。

(3) 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループが扱う音楽CDパッケージ及び書籍出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)に規定する著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージ及び書籍出版物を発行する事業者又はその発行する物を販売する事業者が再販売価格(小売価格)を決定できる状態にあります。法令の改正等により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格(小売価格)の価格決定権を持つようになった場合、音楽CDパッケージ及び書籍出版物の売上が減少し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 当社が関わる業界関連法規制について

当社グループは、放送や音楽といったコンテンツビジネスと連動し、インターネット上でTシャツやオリジナル商品などの通信販売を行っております。このような通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)や「特定商取引に関する法律」(特商法)の規制を受け、虚偽や誇大な商品説明ができないことはもちろん、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社では、通販事業に伴う商品管理及び物流運用を専門のノウハウを有した第三者に委託しておりますが、当社が法的リスクを負っており、通販事業を展開する上で何らかの瑕疵が生じ関係法令に違反した場合、当社の社会的信用が低下し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

2. 事業内容に係るリスクについて

(1) 放送事業について

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」、放送番組を制作・編成し、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」、通信衛星等から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行し、その他放送データのアップリンクや多チャンネル放送全体の宣伝などを行うプラットフォーム会社と呼ばれる「顧客管理代行会社」の4者の密接な相互依存関係で成立しております。

当社は、「番組供給事業者」として、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」を放送事業者に供給しております。「スペースシャワーTV」につきましては、スカパー!プレミアムサービス高画質(HD)放送上の「スペースシャワーTV」を(株)スカパー・ブロードキャスティングに、110度CS放送「スカパー!サービス(旧スカパー!e2)」上の「スペースシャワーTV」を(株)スカパー・エンターテイメントに、それぞれ番組供給を行い、また、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」につきましては、スカパー!プレミアムサービス高画質(HD)放送上の「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」を(株)スカパー・ブロードキャスティングに、110度CS放送「スカパー!サービス(旧スカパー!e2)」上の「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」を(株)シーエス日本に、それぞれ番組供給を行っております。このような場合、供給先の放送事業者が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利及び義務を保有しており、放送事業者の方針が当社にとって不利益な方向に変更されることなどにより、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 電気通信事業者との関係

当社が制作・編成した番組は、放送事業者を経由して、電気通信事業者であるスカパーJSAT(株)により通信衛星等から個人受信者に届けられております。そのため、スカパーJSAT(株)が所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、新たな衛星が計画通りに調達されなかった場合や何らかの理由により同社が人工衛星局として総務省から与えられている免許が更新されなかった場合など、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(3) スカパーJSAT(株)の加入動向について

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー!」の加入者のうち、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を受受しております。したがって、「スカパー!」への加入動向によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。また、番組視聴料は、複数チャンネルをまとめたパック販売が主流であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直されることにより、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(4) ケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブルテレビ局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を締結しており、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後、こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルベーシックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業関連収入に重要な影響を与え、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO(ケーブルテレビの統括運営会社)の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営に与える影響度合いがさらに強まる可能性があります。

(5) アーティストや楽曲のヒット動向について

当社グループは、音楽ソフトに関連する事業として、アーティストマネジメントを中核とし、レーベル、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進しております。これらの事業において、マネジメントアーティストや音楽作品がヒットするか否かは、消費者の嗜好や流行の影響を大きく受けます。当社グループは、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツの創出・拡大を図るため、有望アーティストの確保に努めておりますが、アーティストの人気、契約の継続、新人アーティストの発掘・成長等については予測することが困難であり、これらの不確実性により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 音楽CDパッケージの返品リスクについて

当社グループが扱う音楽CDパッケージについては、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によっては、通常、想定される返品枠を超える返品が生じた場合には、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 小売事業者・配信事業者との関係

当社グループの扱う音楽ソフトを販売する小売事業者は、チェーン展開する比較的規模の大きな事業者が中心となります。市況等により、小売事業者の撤退もあり得ることから、今後、小売事業者が撤退した場合、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、配信事業においては、今後の成長が見込まれ、現在まで多くの新規参入の音楽配信プラットフォーム事業者が現れており、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に集約される可能性があります。こうした事業者の価格決定の方針などにより、今後、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権の侵害

当社グループの事業活動において、第三者から著作権、著作隣接権、商標権等の知的財産権を侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。このような事態により、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 自然災害等の不可抗力

当社グループは、野外ライブイベントの主催、ライブハウスの運営、エンタテインメント・コラボレーションカフェの運営などを行っておりますが、これらの事業活動は、地震、台風、洪水などの自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策を策定し、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

(10) 人材の確保

当社グループは、事業を展開していくうえで、アーティスト・クリエイターの価値を高め、広げることのできる優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、こうした優秀な人材は限られているため、かかる人材を求める競争は熾烈であり、当社グループが優秀な人材を確保できない可能性があります。

(11) 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(12) 戦略的提携及び企業買収

当社グループは、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル等のエンタテインメント領域における新規事業の展開に努めており、第三者との間で、戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討していますが、経営戦略などについて提携先と不一致が生じたり、提携先において何らかの事業上の問題が生じたりした場合、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高11,759,137千円と前連結会計年度と比べ120,205千円増(同1.0%増)となりました。

売上区分別では、役務利用放送売上が27,175千円と前期比313,858千円減(同92.0%減)となりました。これは、「スカパー！プレミアムサービス(標準画質)」の加入世帯が、2014年5月のサービス終了に伴い、減少したことによるものです。番組販売売上は、「スカパー！」および「スカパー！プレミアムサービス(HD画質)」の加入世帯がそれぞれ停滞基調となったため、3,703,118千円と前期比174,901千円減(同4.5%減)となりました。また、広告営業売上ににつきましては、音源スポット売上の低迷が続いているなかで、エンタテインメントサイト「uP!!!」を軸としたコンテンツ展開の拡大などにより、615,754千円と前期比246,290千円増(同66.7%増)となりました。音楽流通売上は、デジタル音楽配信が堅調に伸長しているなか、CDパッケージの受託流通売上が、引き続き、減少したことなどにより、3,630,183千円と前期比343,325千円減(同8.6%減)となりました。その他売上は、3日間開催となった当社主催の野外フェス「SWEET LOVE SHOWER 2014」のチケット販売が大幅に伸びたこと、自社マネジメントアーティスト関連のイベント開催が増加したことなどにより、2,289,221千円と前期比708,370千円増(同44.8%増)となりました。また、制作売上は、㈱セップにおいてミュージックビデオ制作などの大型案件の受注が減少したことにより、1,493,684千円と前期比2,368千円減(同0.2%減)となりました。

営業利益、経常利益については、それぞれ226,791千円(同14,891千円増)、231,703千円(同3,951千円増)となりました。また、法人税等の税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しがありました。当連結会計年度では、大きな特別損失等が発生しなかったため、当期純利益は113,269千円となり、前連結会計年度と比べ27,068千円増加いたしました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に現金及び預金が114,770千円、受取手形及び売掛金が38,891千円、建物及び構築物が77,989千円、工具・器具及び備品が44,860千円、投資有価証券が46,995千円増加し、一方で減価償却累計額及び減損損失累計額が94,727千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ221,836千円増加し、6,670,297千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が71,900千円、未払金が87,503千円、その他流動負債が124,653千円、退職給付に係る負債が35,639千円増加し、一方で預り金が60,358千円、賞与引当金が29,563千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ228,838千円増加し、2,941,437千円となりました。また、純資産は利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,002千円減少し、3,728,859千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却及び拡張等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	音楽事業	放送・編集・ 録音 スタジオ等	79,914	0	- (-)	0	105,398	185,312	103 (10)
渋谷オフィス (東京都渋谷区)	音楽事業	管理設備	23,377	-	- (-)	0	136,209	159,587	65 (11)
大阪オフィス (大阪市北区)	音楽事業	管理設備	50	-	- (-)	-	-	50	5 (0)
ライブハウス (東京都渋谷区)	音楽事業	内装・照明・ 音響機材・楽 器等	1,519	-	- (-)	137,351	2,558	141,428	5 (6)
AREA-Q (東京都渋谷区)	音楽事業	内装・厨房機 器等	75,825	4,326	- (-)	-	1,264	81,415	0 (29)
エンゼルシーサイド 南熱海 (静岡県熱海市)	音楽事業	厚生施設	8,707	-	8,350 (68.84)	-	-	17,057	-
鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	音楽事業	賃貸不動産	176	-	44,290 (240.93)	-	-	44,467	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3. 事業所のうち、本社、渋谷オフィス、大阪オフィス、ライブハウス及びAREA-Qは賃借しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)セップ	本社 (東京都港区)	映像制作事 業	管理設備	56	0	- (-)	-	11,153	11,210	21 (27)
(株)Pヴァイン	本社 (東京都渋谷区)	音楽事業	管理設備	5,851	-	19,814 (365.89)	-	12,104	37,771	14 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は期末就業人員数であり、期末臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。

3. 事業所は、全て賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,690,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,690,800	11,330,800	-	-

(注)平成27年6月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が640,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	10,583,892	10,690,800	-	1,789,059	-	846,059

(注)1.株式分割(普通株式1株につき100株の割合)によるものです。

2.平成27年6月8日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数が640,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ131,520千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	18	53	4	6	3,292	3,375	-
所有株式 数(単 元)		425	2,370	74,479	352	15	29,260	106,901	700
所有株式 数の割合 (%)		0.39	2.21	69.66	0.32	0.01	27.37	100.00	-

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	36.44
KDDI(株)	新宿区西新宿二丁目目3番2号	1,500,000	14.03
スカパーJ S A T(株)	東京都港区赤坂一丁目14番14号	1,066,400	9.97
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.49
(株)J V Cケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.10
(株)ポニーキャニオン	東京都港区虎ノ門二丁目5番10号	80,000	0.74
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番地	80,000	0.74
キングレコード(株)	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.74
長谷川 雄之	北海道室蘭市	66,700	0.62
(株)S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	64,900	0.60
計		7,112,400	66.52

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,690,100	106,901	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,690,800	-	-
総株主の議決権	-	106,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元を行うことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合には取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は普通配当10円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日定時株主総会	106,908	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	44,650	37,200	60,000	168,900 940	547
最低(円)	19,500	20,700	20,480	31,350 370	311

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるもの、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付、普通株式1株につき100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	470	446	424	426	422	459
最低(円)	360	406	391	393	391	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業開発推進 本部長	清水 英 明	昭和33年11月19日	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成元年10月 (株)ビデオサット 出向 平成5年7月 Thai Telephone & Telecommunication 出向 事業計画部課長 平成8年4月 伊藤忠タイ会社 出向 平成9年10月 Quest Media社 取締役 企画事業部長 平成12年10月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 音楽事業本部長 平成17年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事 業グループ担当 音楽事業開発室長 平成18年4月 当社 執行役員 音楽エンタテインメント事 業担当 VMC事業部長 平成18年6月 バウンディ(株) 代表取締役社長 平成19年4月 (株)セップ 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役 音楽・映像事業担当 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成22年4月 当社 取締役 経営戦略・事業会社担当 経 営戦略グループ長 兼 マルチメディア放送事業推進室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長 平成25年4月 当社 代表取締役社長 コンテンツプロ デュース本部長 平成26年4月 当社 代表取締役社長 デジタル推進プロ ジェクト統括プロジェクト長 兼 25周年ブ ロジェクト統括プロジェクト長 平成27年1月 当社 代表取締役社長 広告営業本部長 平成27年4月 当社 代表取締役社長 事業開発推進本部長 (現任)	注3	6,500
取締役 兼 執行役員	音楽ソフト事業 本部長	近 藤 正 司	昭和33年1月2日	昭和56年4月 (株)エキスプレス 入社 平成元年7月 (株)スペースシャワー 出向 編成部 次長 平成2年4月 同社 編成部長 平成8年3月 当社 転籍 平成9年2月 (株)ハイラインレコーズ 取締役 平成12年6月 当社 取締役 平成13年10月 (株)ビートリップ 取締役 平成15年6月 当社 執行役員 関連会社事業・コンテンツライセンス担当 平成20年4月 当社 執行役員 コンテンツ事業本部長 兼 コンテンツライセンス室長 平成23年6月 当社 取締役 音楽映像事業グループ担当 音楽映像事業グループ長 兼 ブランド事業 本部長 平成24年4月 当社 取締役 コンテンツ&ライセンス担当 コンテンツ&コミュニケーション事業部門 長 平成24年6月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成24年12月 当社 取締役 コンテンツ&ライセンス担当 コンテンツ&コミュニケーション事業部門 長 兼 書籍出版事業本部長 兼 事業管理室長 平成25年4月 当社 取締役 兼 執行役員 クリエイティブ 戦略本部長 平成26年4月 当社 取締役 兼 執行役員 音楽ソフト事業 本部長(現任)	注3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 執行役員	メディア戦略 本部長	瀧川 正 靖	昭和37年2月7日	昭和59年4月 伊藤忠商事(株) 入社 昭和60年4月 同社 衛星通信事業室 昭和60年6月 日本通信衛星(株)(現 スカパーJ S A T (株)) 出向 平成4年5月 伊藤忠商事(株) 通信事業部衛星通信事業 課 帰任 平成9年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現 スカ パーJ S A T(株)) 出向 平成11年7月 同社 マーケティング室長 平成12年2月 伊藤忠商事(株) コンテンツビジネス部メ ディア事業課 兼 衛星・ケーブルテレビ ビジネス部衛星事業課 帰任 平成12年4月 同社 コンテンツビジネス部メディア事 業課長 平成15年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部 コン テンツプロデュース事業課長 平成17年6月 (株)アイキャスト 代表取締役社長 平成19年5月 (株)石森プロ 出向 常務取締役 平成22年6月 同社 取締役副社長 平成25年4月 当社 出向 執行役員 社長室長 平成25年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 社長室 長 平成25年6月 (株)セップ 取締役(現任) 平成25年6月 (株)Pヴァイン 取締役(現任) 平成26年4月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 営業・ 開発本部長 平成27年4月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 メディ ア戦略本部長(現任)	注3	
取締役 兼 執行役員	コーポレート 本部長	案納 俊 昭	昭和35年8月21日	昭和59年4月 (株)エキスプレス 入社 平成元年9月 (株)スペースシャワー 入社 平成5年12月 (株)セップ 常務取締役 プロデューサー 平成9年2月 (株)ハイラインレコーズ 代表取締役社長 平成11年10月 当社 マーケティング部長 平成12年6月 当社 取締役 平成12年6月 (株)セップ 代表取締役社長 平成15年6月 当社 執行役員 平成19年11月 (株)ブルース・インターアクションズ(現 (株)Pヴァイン) 代表取締役社長 平成19年11月 (株)ベトロ・ミュージック 代表取締役社 長 平成23年10月 当社 常務執行役員 ミュージック&パプ リッシング事業部門長 兼 業務管理室長 兼 出版事業本部長 平成24年12月 当社 常務執行役員 経営戦略部門長補佐 平成25年4月 当社 執行役員 コーポレート戦略本部長 平成26年4月 当社 執行役員 コーポレート本部長 平成26年6月 当社 取締役 兼 執行役員 コーポレート 本部長(現任)	注3	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		梶原 浩	昭和41年12月23日	平成2年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成6年3月 同社 通信事業部 衛星・映像事業課 平成6年11月 (株)ディーエムシー企画(現 スカパーJ S A T(株)) 出向 平成10年11月 伊藤忠商事(株) コンテンツ事業部 メディア事業課 平成16年10月 同社 ネットワーク・コンテンツ部 メディア事業課長 平成17年3月 (株)オン・デマンド・ティービー 出向 代表取締役社長 平成20年3月 (株)アイキャスト 出向 代表取締役社長 平成22年7月 伊藤忠商事(株) メディア・ネットビジネス部 メディアビジネス課長 平成22年7月 伊藤忠ケーブルシステム(株) 取締役(現任) 平成22年7月 (株)スター・チャンネル 取締役(現任) 平成22年7月 (株)スカイ・エー 取締役(現任) 平成22年7月 NHK COSMOMEDIA AMERICA, INC. Director(現任) 平成23年4月 伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部 通信ネットワーク課長 平成23年4月 TMT VENTURE, INC. Director(現任) 平成24年6月 東京ケーブルネットワーク(株) 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年3月 エフ・アイ・メディア企画(株) 代表取締役(現任) 平成25年4月 伊藤忠商事(株) 情報・保険・物流部門 通信・モバイルビジネス部長代行 平成26年7月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 取締役(現任) 平成27年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報カンパニー 通信・モバイルビジネス部長(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		金光 修	昭和41年12月23日	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現 (株)フジ・メディア・ホールディングス) 入社 平成23年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 経営企画局長 平成24年6月 同社 執行役員 経営企画局長 (株)フジテレビジョン 執行役員 平成24年11月 エフ・アイ・メディア企画(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)フジ・スタートアップ・ベンチャーズ 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 常務取締役 広報室・経営企画担当 経営企画局長 平成27年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		八木 達雄	昭和43年1月24日	平成3年4月 近畿日本ツーリスト(株) 入社 平成11年6月 第二電電(株)入社 平成22年4月 KDDI(株) 新規ビジネス推進本部 メディアビジネス部長 平成22年5月 メディアフロー放送サービス企画(株) 取締役 平成22年12月 (株)T.C.FACTORY 取締役(現任) 平成22年12月 KKBOX Inc. 取締役(現任) 平成23年4月 KDDI(株) メディア・CATV推進本部メディアビジネス部長 平成25年4月 KDDI(株) 新規事業統括本部 新規ビジネス推進本部 平成25年4月 KKBOX Japan LLC Managing Director (現任) 平成25年5月 (株)A-Sketch 取締役(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成27年4月 KDDI(株) バリュース事業本部 新規ビジネス推進本部(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		中村 伊知哉	昭和36年3月19日	昭和59年4月 郵政省 入省 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター研究所 所長 平成16年7月 国際コミュニケーション基金(現(公財)KDDI財団) 理事(現任) 平成19年1月 総務省 参与 平成20年4月 慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授(現任) 平成20年5月 (一社)融合研究所 代表理事(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 (株)J Pホールディングス 取締役(現任) 平成20年7月 (一社)インターネットコンテンツ審査監視機構理事(現任) 平成20年9月 デジタルサイネージコンソーシアム 理事長(現任) 平成21年6月 (株)ミクシィ 取締役(現任) 平成22年7月 デジタル教科書教材協議会 副会長(現任) 平成23年1月 (株)デジタルえほん 取締役 平成24年2月 (一社)ニューメディアリスク協会 理事長(現任) 平成27年4月 (一社)デジタルサイネージコンソーシアム理事長(現任) 平成27年4月 (一社)CiP協議会 理事長(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		三浦 文夫	昭和32年11月21日	昭和55年4月 (株)電通 入社 平成16年4月 同社 関西支社インタラクティブコミュニケーション局 局次長 平成20年10月 同社 関西支社統合メディア局 局次長 平成22年7月 同社 関西支社グローバル業務室 室次長 平成23年4月 同社 関西支社グローバル業務室 室長 平成24年4月 関西大学 社会学部メディア専攻 教授(現任) 平成25年4月 (株)radiko フェロー(現任) 平成25年6月 当社 取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		内田 正 宏	昭和32年10月20日	昭和58年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成5年4月 (株)スペースシャワー 出向 平成10年3月 (株)ジャパンスポーツチャンネル 出向 平成12年1月 (株)日本サテライトシステムズ (現 スカパーJSAT(株)) 出向 平成14年4月 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー メディア事業部門 企画開発室長 平成15年4月 当社 出向 管理本部長補佐 平成15年6月 当社 出向 取締役 兼 執行役員 経営企画・管理担当 管理本部長 平成18年6月 (株)セップ 取締役 平成19年4月 (株)スペースシャワーTV 取締役 平成19年11月 (株)Pヴァイン 取締役 平成22年4月 当社 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 兼 グループIT管理 室長 平成23年4月 当社 取締役 管理グループ担当 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 (株)セップ 監査役(現任) 平成23年6月 (株)Pヴァイン 監査役(現任)	注4	3,300
監査役 (非常勤)		数面 浩 尚	昭和46年3月25日	平成6年4月 宇部興産(株) 入社 平成17年12月 同社 退社 平成18年1月 伊藤忠商事(株) 入社 事業・リスクマネジメント部 事業チ ム 平成18年2月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業 総括部 事業総括チーム 平成20年4月 同社 宇宙・情報・マルチメディア事業 統括部 事業統括チーム 兼 宇宙・情報・マルチメディアカンパ ニー 宇宙・情報・マルチメディア 内部統制推進チーム 平成21年4月 同社 情報通信・航空電子事業統括部 事業統括チーム 兼 情報通信・航空電子カンパニー 情報通信・航空電子内部統制推進チ ム 平成21年6月 (株)スター・チャンネル 監査役(現任) 平成22年4月 伊藤忠商事(株) 情報通信・航空電子事業 統括部 事業統括チーム 平成23年4月 同社 機械・情報事業統括室長代行 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報事業統括室 長代行 平成24年6月 エキサイト(株) 監査役(現任) 平成25年4月 伊藤忠商事(株) 住生活・情報事業・リス ク管理室長代行(現任) 平成26年7月 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) 監査役 (現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		笠原 浩人	昭和10年10月11日	昭和40年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成7年10月 日本デジタル放送サービス(株)(現 スカパーJSAT(株)) 代表取締役副社長 平成8年3月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 顧問 平成10年7月 同社 監査役 平成11年5月 (株)ベイ・パー・ビュー・ジャパン (現 (株)スカパー・ブロードキャスティング) 監査役 平成12年6月 当社 監査役(現任)	注4	
監査役 (非常勤)		伊藤 修平	昭和45年6月7日	平成7年10月 センチュリー監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人 国際部) 入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年9月 あずさ監査法人 退所 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所開設 代表社員 (現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 社員 平成21年1月 (株)SOXアドバイザーズ 代表取締役 (現任) 平成21年3月 キングソフト(株) 監査役(現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 (株)ウィルグループ 監査役 平成27年6月 (株)ウィルグループ 取締役(現任)	注4	
計						15,000

- (注) 1. 取締役 梶原 浩、金光 修、八木 達雄、中村 伊知哉及び三浦 文夫の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 数面 浩尚、笠原 浩人及び伊藤 修平の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成27年6月23日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	役割
代表取締役社長	清水 英 明	事業開発推進本部長
取締役兼執行役員	近 藤 正 司	音楽ソフト事業本部長
取締役兼執行役員	瀧 川 正 靖	メディア戦略本部長
取締役兼執行役員	案 納 俊 昭	コーポレート本部長
執行役員	長 谷 川 裕 朗	コーポレート本部長代行
執行役員	林 吉 人	事業開発推進本部長代行
執行役員	辻 昇	音楽ソフト事業本部長代行
執行役員	石 田 美 佐 緒	コンテンツプロデュース本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制採用の理由

通常業務に対する決定・承認、経営情報の共有化及び取締役会に付議する事項などに関する意見交換を目的として、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する「経営会議」を毎週開催しております。その他、当社グループ全体の事業責任者を中心とした事業責任者会議を月一回定例で開催しており、月次ベースでの予算進捗を中心に経営管理を行っております。当社は、業務執行と経営監視を分離する目的で、平成15年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、付与された権限の中でスピーディーに経営判断をしながら、上記経営会議に重要事項を報告することで、意思決定の効率化と経営管理の徹底を目指しております。

そして、業務執行に関する重要事項、全社の方向性や経営戦略、経営目標、経営資源配分などを決定し、それらの執行状況を適切に監視するために、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、提出日現在、当社取締役9名のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は3名（常勤取締役4名中1名、社外取締役5名中2名）と半数以下となっており、「その他の関係会社」に属しない社外取締役3名を選任することで、取締役会の独立性を保っております。また、提出日現在、当社監査役4名（うち社外監査役3名）のうち、「その他の関係会社」に在籍する者は1名のみであります。さらに、社外取締役1名及び社外監査役1名は、それぞれ株東京証券取引所に届け出ている独立役員であります。常勤監査役は上記会議体への出席に加え、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。したがって、当社の取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役が、平時及び有事のいずれにおいても経営者の説明責任や適切な意思決定の履行について監視するのに十分な監督機能を有しております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般に亘り職務分掌規程及び職務権限規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、当社は、リスク管理規程を制定し、グループの主要な業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。当社の管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を毎年一回開催し、各事業ユニットを担当する委員により特定・分析されたリスクに対する対応策を審議し、適宜グループ各社にフィードバックすることで、関係者が連携してリスクに対処できる体制の整備を継続的に進めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い優秀な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるように、現行定款におきまして、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する責任限定契約を締結できる旨を定めております。これにより提出日現在、社外取締役である梶原浩、金光修、八木達雄、中村伊知哉、及び三浦文夫の各氏、並びに社外監査役である数面浩尚、笠原浩人、及び伊藤修平の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の組織、人員等の状況

内部監査としては、内部監査室（3名）が内部監査計画を立案のうえ、常勤監査役が媒介になり必要に応じて監査役会と情報交換をしております。

監査役監査については、適切な監査業務遂行のため、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議だけでなく、社内の各種会議にも適宜出席し、監査役間で情報共有を図っております。

会計監査については、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査役は、事業年度を通じて適切な会計監査及び監査役監査が行われる体制を維持するよう、期中においても必要に応じて情報交換を行うなど、会計監査人との連携を保っております。

内部統制については、J-SOX事務局が内部統制システムの整備及び運用評価を行っております。その経過及び評価結果を、期中においても内部監査室、常勤監査役、経営会議及び取締役会に対して報告しております。また、内部統制評価の内容は会計監査人でもある有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、この経過及び評価結果についても監査役との情報交換が行われております。

以上のように、当社は各監査活動及び内部統制活動について、各担当間の密接な連絡体制を確保すること、経営会議及び取締役会といった会議体において適宜報告を実施させること、及び常勤監査役を媒介にした社内の各種情報を監査役間で共有することなどにより、各活動を有機的に連携させております。

当社は、取締役の定数については、11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。当社株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 梶原 浩氏は、当社の議決権の34.39%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっておりますが、伊藤忠商事(株)と当社の間取引関係はございません。

また、同氏は、エフ・アイ・メディア企画(株)の代表取締役を務めておりますが、エフ・アイ・メディア企画(株)と当社の間取引関係はございません。

社外取締役 金光 修氏は、当社の議決権の16.65%を所有する主要株主である(株)フジ・メディア・ホールディングスの業務執行に携わっておりますが、(株)フジ・メディア・ホールディングスと当社の間取引関係はございません。

また、同氏は、エフ・アイ・メディア企画(株)の代表取締役社長を務めておりますが、エフ・アイ・メディア企画(株)と当社の間取引関係はございません。

社外取締役 八木 達雄氏は、当社の議決権の13.24%を所有する主要株主であるKDDI(株)に在籍していません。

KDDI(株)と当社の間には、当社番組の販売等の取引関係がありますが、当該取引金額の割合は、2%未満であります。

社外監査役 数面 浩尚氏は、当社の議決権の34.39%を所有する主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行に携わっておりますが、伊藤忠商事(株)と当社の間取引関係はございません。

上記以外のいずれの社外取締役、社外監査役とも、当社との間には特別な利害関係はありません。それに加え、独立役員2名の確保がなされていることから、当社の取締役会は独立した経営の意思決定ができる体制であると同時に、経営者に対して独立した適切な監督機能が確保できる体制となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

その他のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、自己株式の取得、中間配当

イ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程を整備し、周知徹底を図っております。また、取締役会や経営会議での決定事項が末端まで情報が流通する実効的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明資料のホームページ掲載等にも力を入れております。さらに、当社ではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「スペースシャワーネットワークグループ コンプライアンス・プログラム」を作成し、周知徹底を図っております。

経営のスピード化、企業価値の最大化、経営思想の浸透を図るため、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。市場の激しい変化に対応するため、最適な経営判断ができる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社の監督機能がより有効で適切に機能するようコーポレート・ガバナンス体制の構築に今後とも努力してまいります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,968	72,750	-	10,218	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,625	14,750	-	1,875	1
社外役員	7,560	7,560	-	-	6(注)

(注) 上記には、無報酬の社外取締役1名を除いております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成12年6月20日開催の第6期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は50百万円以内と決議いただきました。その中で、取締役及び監査役の基本報酬は基本的に固定額とし、賞与の額は業績に連動した計算式に則って算出してあります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
池田 敬二	有限責任 あずさ監査法人	(注)
猪俣 雅弘	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

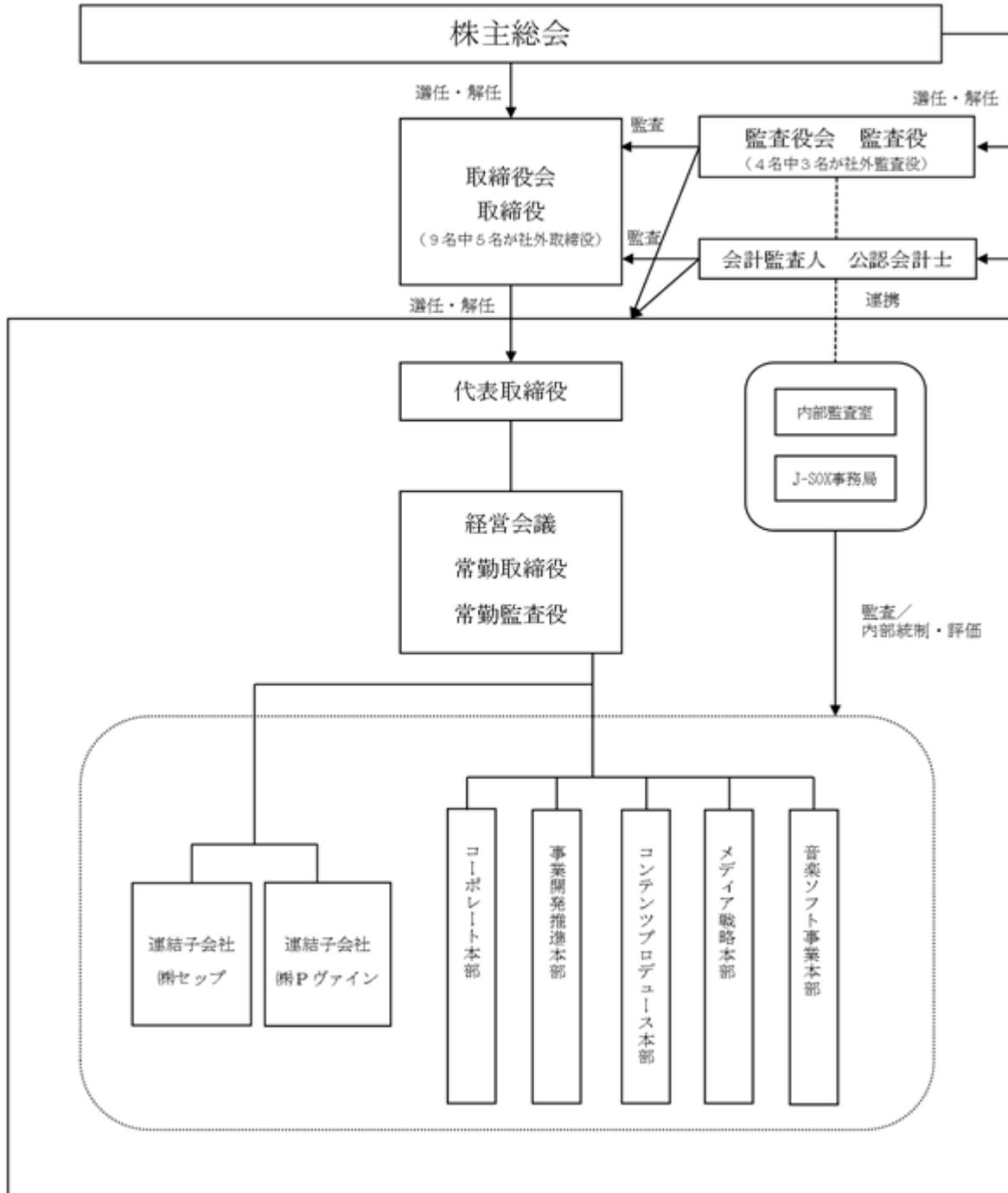
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士(5名)、公認会計士試験合格者(2名)により構成されております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 85,069千円

コーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,933	2,941,704
受取手形及び売掛金	1,598,050	1,636,942
商品及び製品	265,642	287,166
仕掛品	160,320	164,262
原材料及び貯蔵品	2,161	3,145
未収還付法人税等	8,470	-
繰延税金資産	124,537	115,088
その他	177,983	186,997
貸倒引当金	52,972	47,242
流動資産合計	5,111,128	5,288,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,617	601,607
機械装置及び運搬具	15,506	16,959
工具、器具及び備品	329,080	373,940
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	-	6,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	916,836	1,011,563
有形固定資産合計	473,578	509,278
無形固定資産		
ソフトウェア	201,645	168,516
リース資産	1,312	-
ソフトウェア仮勘定	4,564	2,474
その他	16,249	20,476
無形固定資産合計	223,771	191,467
投資その他の資産		
投資有価証券	167,527	114,523
敷金及び保証金	317,325	332,561
繰延税金資産	208,285	192,190
その他	87,003	78,702
貸倒引当金	40,159	36,491
投資その他の資産合計	639,982	681,486
固定資産合計	1,337,332	1,382,231
資産合計	6,448,460	6,670,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,544	1,073,445
リース債務	42,312	28,161
未払金	183,109	270,612
未払法人税等	39,547	63,290
預り金	463,264	402,906
賞与引当金	128,211	98,647
役員賞与引当金	21,187	23,526
返品調整引当金	78,416	74,238
売上割戻引当金	334	872
その他	24,305	148,959
流動負債合計	1,982,234	2,184,661
固定負債		
リース債務	145,602	117,441
役員退職慰労引当金	86,371	105,204
退職給付に係る負債	491,600	527,240
その他	6,789	6,889
固定負債合計	730,364	756,776
負債合計	2,712,599	2,941,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,100,743	1,093,741
株主資本合計	3,735,861	3,728,859
純資産合計	3,735,861	3,728,859
負債純資産合計	6,448,460	6,670,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,638,932	11,759,137
売上原価	3 8,982,686	3 9,087,496
売上総利益	2,656,245	2,671,641
返品調整引当金繰入額	3,426	-
返品調整引当金戻入額	-	4,177
差引売上総利益	2,652,819	2,675,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	214,752	235,108
役員報酬	126,577	125,778
人件費	912,607	935,402
退職給付費用	46,370	43,747
役員退職慰労引当金繰入額	21,958	20,427
賞与引当金繰入額	90,856	64,631
役員賞与引当金繰入額	21,187	23,526
地代家賃	123,911	130,183
賃借料	16,598	15,875
旅費及び交通費	76,571	76,288
減価償却費	65,791	87,913
貸倒引当金繰入額	16,229	1,418
消耗品費	13,901	11,430
水道光熱費	17,851	18,097
通信費	32,207	28,668
業務委託・協力費	206,503	174,655
その他	437,044	458,709
販売費及び一般管理費合計	2,440,918	2,449,027
営業利益	211,900	226,791
営業外収益		
受取利息	480	418
受取配当金	89	40
受取賃貸料	1,740	1,740
業務協力手数料	190	884
諸預り金戻入益	5,244	2,239
雑収入	15,980	4,980
営業外収益合計	23,724	10,302
営業外費用		
支払利息	5,135	2,953
出資金評価損	944	-
持分法による投資損失	1,474	949
為替差損	-	788
雑損失	-	700
その他	319	-
営業外費用合計	7,873	5,391
経常利益	227,752	231,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 98	1 6
投資有価証券売却益	156	-
特別利益合計	254	6
特別損失		
固定資産除却損	2 810	2 88
減損損失	4 18,813	4 2,487
投資有価証券評価損	546	-
ゴルフ会員権評価損	4,040	-
特別損失合計	24,210	2,576
税金等調整前当期純利益	203,796	229,133
法人税、住民税及び事業税	70,421	90,320
法人税等調整額	47,174	25,544
法人税等合計	117,595	115,864
少数株主損益調整前当期純利益	86,200	113,269
当期純利益	86,200	113,269

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,200	113,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	-
その他の包括利益合計	91	-
包括利益	86,291	113,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,291	113,269
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,789,059	846,059	1,108,087	3,743,205
当期変動額				
剰余金の配当			93,544	93,544
当期純利益			86,200	86,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,343	7,343
当期末残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91	91	3,743,114
当期変動額			
剰余金の配当			93,544
当期純利益			86,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	91	91
当期変動額合計	91	91	7,252
当期末残高	-	-	3,735,861

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861
当期変動額				
剰余金の配当			120,271	120,271
当期純利益			113,269	113,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,002	7,002
当期末残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	3,735,861
当期変動額			
剰余金の配当			120,271
当期純利益			113,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	7,002
当期末残高	-	-	3,728,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,796	229,133
減価償却費	109,356	100,101
無形固定資産償却費	84,763	80,636
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,412	9,397
減損損失	18,813	2,487
受取利息及び受取配当金	569	458
敷金及び保証金償却	4,317	5,236
出資金評価損	944	-
持分法による投資損益（は益）	1,474	949
ゴルフ会員権評価損	4,040	-
支払利息	5,135	2,953
有形固定資産除売却損益（は益）	810	81
無形固定資産除売却損益（は益）	98	0
投資有価証券評価損益（は益）	546	-
投資有価証券売却損益（は益）	156	-
出資金償却	2,541	6,949
差入保証金の増減額（は増加）	614	402
長期前払費用償却額	1,739	840
売上債権の増減額（は増加）	81,527	34,987
たな卸資産の増減額（は増加）	60,427	26,449
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,727	15,485
仕入債務の増減額（は減少）	74,475	71,900
その他の流動負債の増減額（は減少）	70,353	60,393
賞与引当金の増減額（は減少）	9,223	29,563
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,191	2,339
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35,539	18,833
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29,618	35,639
その他	1,585	605
小計	283,153	502,338
利息及び配当金の受取額	569	458
利息の支払額	5,135	2,953
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	4	8,470
法人税等の支払額	135,779	67,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,813	440,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,507	6,009
有形固定資産の取得による支出	82,953	50,389
有形固定資産の売却による収入	1,164	30
無形固定資産の取得による支出	120,220	44,237
投資有価証券の取得による支出	31,877	47,944
投資有価証券の売却による収入	2,720	-
出資金の払込による支出	12,285	3,547
出資金の回収による収入	8,341	2,499
貸付金の回収による収入	1,650	1,875
敷金及び保証金の差入による支出	40,582	20,224
敷金及び保証金の回収による収入	22,440	153
会員権の取得による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,110	168,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	93,544	120,271
リース債務の返済による支出	80,844	42,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,388	162,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185	505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288,500	108,761
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,824	2,782,324
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,782,324	1 2,891,086

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社MASH A&R

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

One Asia Music Inc.

株式会社アルテメイト

上記2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

・商品

先入先出法

・製品

個別法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,403千円	29,454千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	6千円
ソフトウェア	98	-
計	98	6

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	0千円
建物及び構築物	209	-
工具、器具及び備品	600	88
ソフトウェア	0	0
計	810	88

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	50,634千円	67,414千円
計	50,634	67,414

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽ニュース配信サービスシステム	東京都渋谷区	ソフトウェア

(2) グループिंगの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成24年10月以降に取得した音楽ニュース配信サービスシステムであります。平成25年10月に音楽ニュース配信サービスを終了したことに伴い、当社グループの他システムとの連携ツールとして組み入れることを検討しましたが、当連結会計年度末に当該資産が今後の使用見込がないと判断しました。その結果、既存システムの未償却残高18,813千円を減損損失としております。その内訳は、ソフトウェア18,813千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		247千円		- 千円
組替調整額		156		-
税効果調整前		91		-
税効果額		-		-
その他有価証券評価差額金		91		-
その他の包括利益合計		91		-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,908	10,583,892	-	10,690,800
合計	106,908	10,583,892	-	10,690,800

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	利益剰余金	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注)平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円75銭 記念配当 2円50銭

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,690,800	-	-	10,690,800
合計	10,690,800	-	-	10,690,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注)平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円75銭 記念配当 2円50銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,908	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,826,933千円	2,941,704千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,609	50,618
現金及び現金同等物	2,782,324	2,891,086

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	79,407	-
減価償却費相当額	74,555	-
支払利息相当額	772	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,251	12,515
1年超	1,218	406
合計	9,470	12,921

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,826,933	2,826,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,598,050		
貸倒引当金	45,860		
	1,552,189	1,552,189	-
(3) 敷金及び保証金	317,325	175,525	141,799
資産計	4,696,448	4,554,649	141,799
(1) 買掛金	1,001,544	1,001,544	-
(2) 未払金	183,109	183,109	-
(3) リース債務	187,915	187,919	3
負債計	1,372,569	1,372,573	3

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,941,704	2,941,704	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,636,942		
貸倒引当金	40,337		
	1,596,605	1,596,605	-
(3) 敷金及び保証金	332,561	197,528	135,033
資産計	4,870,871	4,735,838	135,033
(1) 買掛金	1,073,445	1,073,445	-
(2) 未払金	270,612	270,612	-
(3) リース債務	145,602	149,235	3,632
負債計	1,489,660	1,493,293	3,632

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67,527	114,523
預り金	463,264	402,906

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,826,933	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,598,050	-	-	-
合計	4,424,984	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,941,704	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,636,942	-	-	-
合計	4,578,647	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	42,312	28,161	19,849	97,592	-	-
合計	42,312	28,161	19,849	97,592	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	28,161	19,849	97,592	-	-	-
合計	28,161	19,849	97,592	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,124千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額 85,069千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,746	156	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,746	156	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について546千円(その他有価証券で時価のない株式等546千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立はおこなっておりません。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	461,982千円
退職給付費用	64,686
退職給付の支払額	35,068
退職給付に係る負債の期末残高	491,600

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 64,686千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立はおこなっておりません。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	491,600千円
退職給付費用	68,893
退職給付の支払額	33,253
退職給付に係る負債の期末残高	527,240

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 68,893千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,156千円	32,652千円
貸倒引当金	19,070	15,637
たな卸資産	18,237	36,858
返品調整引当金	24,495	18,683
繰越欠損金	43,171	2,410
未払事業税	3,591	5,039
その他	12,108	13,821
繰延税金資産(流動)小計	166,830	125,103
評価性引当金	20,507	-
繰延税金資産(流動)合計	146,323	125,103
繰延税金負債(流動)		
負債調整勘定	21,785	10,015
繰延税金負債(流動)合計	21,785	10,015
繰延税金資産(流動)の純額	124,537	115,088
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	31,093	33,981
退職給付に係る負債	176,976	170,386
貸倒引当金	14,457	11,826
有価証券及び会員権評価損	18,943	16,995
繰越欠損金	20,248	7,719
減損損失	11,190	5,530
のれん	15,876	7,298
その他	7,891	11,211
繰延税金資産(固定)小計	296,678	264,951
評価性引当金	54,180	42,041
繰延税金資産(固定)合計	242,497	222,909
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	2,247	2,016
負債調整勘定	31,964	28,703
繰延税金負債(固定)合計	34,211	30,719
繰延税金資産(固定)の純額	208,285	192,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	36.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	3.9
役員賞与引当金	4.0	3.7
住民税均等割	3.4	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	13.6
評価性引当金の増減	1.7	8.3
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	50.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げられ、事業税率(所得割)についても、段階的に引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%へ変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,158千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	13,243千円	17,560千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	-	-
当連結会計年度の負担に属する償却額	4,317	5,236
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	17,560	22,797

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,025千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,035千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	65,690	65,237
期中増減額	452	439
期末残高	65,237	64,797
期末時価	49,560	49,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,029,708	1,609,223	11,638,932	-	11,638,932
セグメント間の内部売上 高又は振替高	100	36,353	36,453	36,453	-
計	10,029,808	1,645,577	11,675,385	36,453	11,638,932
セグメント利益	145,618	90,182	235,801	8,049	227,752
セグメント資産	5,868,759	672,872	6,541,631	93,172	6,448,460
その他の項目					
減価償却費	190,301	7,238	197,539	3,419	194,120
受取利息	956	92	1,049	569	480
支払利息	5,122	581	5,704	569	5,135
持分法投資損失()	1,474	-	1,474	-	1,474
持分法適用会社への投資額	18,525	-	18,525	-	18,525
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	135,413	2,633	138,047	-	138,047

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 8,049千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 93,172千円であり
ます。

(3) 減価償却費の調整額 3,419千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額 569千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額 569千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,201,253	1,557,883	11,759,137	-	11,759,137
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	57,954	57,954	57,954	-
計	10,201,253	1,615,838	11,817,092	57,954	11,759,137
セグメント利益	155,898	90,604	246,502	14,798	231,703
セグメント資産	6,040,948	714,754	6,755,702	85,405	6,670,297
その他の項目					
減価償却費	175,529	5,058	180,587	150	180,737
受取利息	435	72	507	89	418
支払利息	2,953	89	3,042	89	2,953
持分法投資損失()	949	-	949	-	949
持分法適用会社への投資額	17,576	-	17,576	-	17,576
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	185,768	963	186,732	-	186,732

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,798千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去 85,405千円であります。

(3) 減価償却費の調整額150千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額 89千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額 89千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,029,708	1,609,223	11,638,932

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,973,528	音楽事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,201,253	1,557,883	11,759,137

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパーJ S A T(株)	1,571,261	音楽事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	18,813	-	-	18,813

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	-	-	-	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売等	番組販売売上 イベント 協賛売上 映像制作売上 モバイル 配信売上	77,227 10,000 12,850 6,441	売掛金	8,977

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	-	-	-	-	-
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売等	番組販売売上 映像制作売上 モバイル 配信売上 イベント 関連売上 イベント 協賛原価	120,720 12,500 4,243 1,305 12,906	売掛金 買掛金	49,146 12,529

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	349.45円	348.79円
1株当たり当期純利益金額	8.06円	10.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,735,861	3,728,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,735,861	3,728,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,690,800	10,690,800

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,200	113,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,200	113,269
期中平均株式数(株)	10,690,800	10,690,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株の発行)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、株式会社フジ・メディア・ホールディングス(以下「フジ・メディア・ホールディングス」といいます。)との資本業務提携(以下「本提携」といいます。)及びフジ・メディア・ホールディングスに対する第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしました。

1. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の理由

当社は、1989年に音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」を開局し、CS放送業界で最大の視聴可能世帯を誇るナンバーワンの音楽チャンネルとして、視聴者のみならず音楽業界、アーティストの方々から高い支持を受けております。また、2006年以降は、放送事業から音楽事業へと事業領域をシフトさせるべく、音楽レーベルや音楽流通などの事業分野も含めて、積極的に展開しております。当社の主力事業である多チャンネル有料放送(ペイテレビ)事業は、昨今のメディアの多様化、デジタル化・ネットワーク化の加速、顧客の生活スタイルの変化など、激変する事業環境の中において成長鈍化傾向にあり、既存事業の構造改革と新たな事業領域の開拓が経営の必須課題となっております。当社では、既に既存放送事業以外のコンテンツ事業領域にも進出し、ライブ・イベント事業、映像コンテンツ事業、音楽コンテンツ事業などの分野において一定の成果を上げてきております。しかしながら、前述の経営の必須課題を踏まえ、さらにこれらのコンテンツ事業を多角的に深化させて、激変する事業環境を勝ち抜いていくためには当社単独では限界があります。そこで、放送事業における次世代展開へのパートナーシップの形成、映像コンテンツ流通のデジタル化、ネットワーク化に対応する戦略提携、

ライブ・イベント事業における提携、協業、共催による事業規模の拡大、アジアを中心とした海外へのコンテンツ展開、事業展開の拡大の4点を実現していくことが必要であると考えております。そのためには、当社の音楽に関連するコンテンツプロデュース力やリソースを活かしつつ、社外においても効果的かつ良好な業務提携関係を醸成しうるパートナーが必要であると判断し、検討を重ねてまいりました。

一方、今回の提携先であるフジ・メディア・ホールディングスは、放送法に基づき総務大臣の認定を受けた認定放送持株会社であり、放送事業を営む株式会社フジテレビジョン、株式会社ピーエスフジ及び株式会社ニッポン放送、制作事業を営む株式会社共同テレビジョン、映像音楽事業を営む株式会社ポニーキャニオン、通信販売事業を営む株式会社ディノス・セシール、出版事業を営む株式会社扶桑社、広告事業を営む株式会社クオラス等を主たる子会社としております。さらに、認定放送持株会社の特性を活かし、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、グループ全体の企業価値向上に取り組んでおります。

フジ・メディア・ホールディングスは地上波テレビ放送のみならず、当社と同様の多チャンネル有料放送(ペイテレビ)事業、イベント事業、音楽コンテンツ事業等を展開しており、競合他社に比しても、いわゆる放送外事業における取組みを早期から本格化させ、実績を積み重ねてきていることから、そのネットワーク力などを通じて、当社の個性的な音楽コンテンツ展開を積極的に図るために上記4点を実現し、さらなる成長をとげるための提携パートナーとしては最適であるとの判断に至り、このたび資本業務提携を実施することにいたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

業務提携の詳細は以下の通りです。また、以下の業務提携におけるシナジー効果を追求していくために、相互協力関係を構築・強化していく観点から、フジ・メディア・ホールディングスの指定する1名を社外取締役として選任する旨の議案を平成27年6月23日開催の定時株主総会に上程することについて合意をしております。

放送事業における次世代展開へのパートナーシップ形成

放送の高度化やインターネット配信に向けた、制作面、技術面における協業やノウハウの構築等でシナジー効果の創出を図ります。さらに、多様化するメディアやプラットフォーム事業者等への営業活動の共通化による交渉力の強化を図ってまいります。また、マーケティングデータの共有化による当社チャンネルの効率的運営やコンテンツの最適化についても検討を行ってまいります。

映像コンテンツ流通のデジタル化・ネットワーク化に対応する戦略提携

既存放送以外に到来するインターネット動画配信ビジネスの波に対応するコンテンツ力強化に関して戦略提携を実施します。具体的には、インターネット配信を起点にマルチユースを見据え、多様化する様々なメディアへ対応可能なコンテンツの共同開発及び共同制作を実施してまいります。また、フジ・メディア・ホールディングスグループが展開するCSチャンネルやオンデマンドビジネスとの連携についても検討してまいります。

ライブ・イベント事業における提携、協業、共催による事業規模の拡大
音楽ライブ、イベントを中心とした共同制作、共同開催等を通じ、規模と存在感を高めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

アジアを中心とした海外へのコンテンツ展開、事業展開の拡大

アジア地域での番組の国際共同制作、番組海外展開等の海外ビジネスにおいて実績のあるフジ・メディア・ホールディングスとの協力関係により、当社のコンテンツやビジネスの海外展開を図ってまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、第三者割当の方法によりフジ・メディア・ホールディングスに対して当社株式の割当てを行います。本第三者割当増資の具体的内容については、後記「 ．第三者割当増資の概要、 1．募集の概要」をご参照ください。

3. 資本業務提携の相手先の概要（平成27年3月末現在）

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社フジ・メディア・ホールディングス |
| (2) 所在地 | 東京都港区台場二丁目4番8号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 日枝久
代表取締役社長 太田英昭 |
| (4) 事業内容 | 認定放送持株会社 |
| (5) 資本金 | 146,200,350,000円 |

4. 日程

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年5月22日 |
| (2) 引受契約締結日 | 平成27年5月22日 |
| (3) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成27年6月8日 |
| (4) 資本業務提携開始日 | 平成27年6月8日 |

II. 第三者割当増資の概要

1. 募集の概要

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 払込期日 | 平成27年6月8日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式640,000株 |
| (3) 発行価額 | 411円 |
| (4) 調達資金の額 | 263,040,000円 |
| (5) 募集又は割当方法（割当予定先） | 第三者割当の方法により、その全てをフジ・メディア・ホールディングスに割り当てます。 |
| (6) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることが条件となります。 |

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

「 資本業務提携の概要、 1. 資本業務提携の理由」に記載の資本業務提携の効果を最大化するために本第三者割当増資を実施いたします。また、前述目的を達成するために必要な資本関係を構築するにあたり、フジ・メディア・ホールディングスが当社株主から取得する株式数、当社の財務内容及び調達する資金の用途等を鑑み、フジ・メディア・ホールディングスの意向も踏まえ交渉を行った結果、普通株式640,000株を発行することに致しました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 調達する資金の額 | |
| 払込金額の総額 | 263,040,000円 |
| 発行諸費用の概算額 | 22,000,000円 |
| 差引手取概算額 | 241,040,000円 |

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記、差引手取概算額241,040,000円に関する具体的な使途につきましては以下の通りであり、調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて適切に管理する予定です。なお、放送業務設備投資の総額は328百万円、番組アーカイブ化対応に係る費用の総額は171百万円を各々予定しております。また、差引手取概算額と支出予定額との差額分については、自己資金でまかなう予定であります。

具体的な資金使途 金額 支出予定時期

放送業務設備投資 159,700,000円 平成27年9月～平成32年3月

番組アーカイブ化対応 81,340,000円 平成27年10月～平成32年3月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「 第三者割当増資の概要、3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期、(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載通りの使途に充当することを予定しており、これらの投資が当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えているため、資金使途の合理性はあるものと判断いたしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	42,312	28,161	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	145,602	117,441	-	平成28年～平成29年
計	187,915	145,602	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,849	97,592	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,485,191	5,937,451	8,893,524	11,759,137
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	9,449	181,265	183,446	229,133
四半期(当期)純利益 (千円)	2,378	102,646	99,851	113,269
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.22	9.60	9.34	10.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.22	9.38	0.26	1.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,971	2,193,505
売掛金	1,191,762	1,165,364
商品及び製品	148,631	157,505
仕掛品	18,796	46,161
原材料及び貯蔵品	1,098	1,419
前払費用	93,062	91,619
未収入金	145,587	152,250
未収還付法人税等	8,439	-
繰延税金資産	93,122	71,170
その他	111,199	118,127
貸倒引当金	32,125	29,361
流動資産合計	3,720,547	3,767,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,989	579,978
機械及び装置	12,000	16,450
車両運搬具	2,997	-
工具、器具及び備品	262,353	305,504
土地	52,640	52,640
リース資産	432,825	432,825
建設仮勘定	-	6,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	834,614	924,653
有形固定資産合計	430,190	468,869
無形固定資産		
商標権	3,265	7,853
ソフトウェア	191,718	162,773
リース資産	1,312	-
ソフトウェア仮勘定	4,564	2,474
その他	8,881	9,310
無形固定資産合計	209,741	182,411
投資その他の資産		
投資有価証券	37,124	85,069
関係会社株式	1,216,775	1,216,775
破産更生債権等	31,331	27,663
敷金及び保証金	299,216	313,691
繰延税金資産	199,795	182,329
その他	45,415	41,950
貸倒引当金	36,331	32,663
投資その他の資産合計	1,793,327	1,834,815
固定資産合計	2,433,259	2,486,096
資産合計	6,153,806	6,253,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,727,653	1,791,008
リース債務	42,312	28,161
未払金	158,043	1,241,812
未払法人税等	11,895	36,574
未払消費税等	5,567	68,985
前受金	3,882	45,070
預り金	1,453,229	392,446
賞与引当金	62,474	39,813
返品調整引当金	47,548	45,968
売上割戻引当金	334	872
流動負債合計	1,512,941	1,690,713
固定負債		
リース債務	145,602	117,441
退職給付引当金	417,762	445,091
役員退職慰労引当金	39,375	49,875
その他	6,789	6,889
固定負債合計	609,530	619,298
負債合計	2,122,471	2,310,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,369,047	1,281,557
利益剰余金合計	1,396,217	1,308,727
株主資本合計	4,031,335	3,943,846
純資産合計	4,031,335	3,943,846
負債純資産合計	6,153,806	6,253,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,937,761	1,953,584
売上原価	1,721,329	1,737,879
売上総利益	2,152,431	2,175,704
返品調整引当金戻入額	-	1,579
返品調整引当金繰入額	4,467	-
差引売上総利益	2,147,964	2,177,284
販売費及び一般管理費	1,220,062,023	1,221,031,100
営業利益	85,940	74,184
営業外収益		
受取利息	1,853	1,322
受取配当金	10,183	12,712
業務協力手数料	1,18,893	1,19,918
受取賃貸料	1,740	1,740
諸預り金戻入益	5,244	2,239
雑収入	10,700	4,877
その他	1,4,100	-
営業外収益合計	51,714	41,810
営業外費用		
支払利息	5,122	2,953
出資金評価損	944	-
営業外費用合計	6,066	2,953
経常利益	131,588	113,041
特別利益		
固定資産売却益	98	6
特別利益合計	98	6
特別損失		
固定資産除却損	541	45
減損損失	18,813	2,487
投資有価証券評価損	546	-
ゴルフ会員権評価損	4,040	-
特別損失合計	23,941	2,532
税引前当期純利益	107,744	110,514
法人税、住民税及び事業税	16,447	38,314
法人税等調整額	50,285	39,417
法人税等合計	66,733	77,732
当期純利益	41,011	32,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,421,579	1,448,749	4,083,867	4,083,867
当期変動額								
剰余金の配当					93,544	93,544	93,544	93,544
当期純利益					41,011	41,011	41,011	41,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	52,532	52,532	52,532	52,532
当期末残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,369,047	1,396,217	4,031,335	4,031,335

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,369,047	1,396,217	4,031,335	4,031,335
当期変動額								
剰余金の配当					120,271	120,271	120,271	120,271
当期純利益					32,782	32,782	32,782	32,782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	87,489	87,489	87,489	87,489
当期末残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,281,557	1,308,727	3,943,846	3,943,846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産...原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品.....先入先出法

仕掛品、貯蔵品.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 6年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,467千円	3,622千円
短期金銭債務	21,370	19,160

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,013千円	9,348千円
事業費	57,984	86,286
その他の営業取引高	62	592
営業取引以外の取引高	19,729	19,270

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	171,614千円	195,570千円
役員報酬	96,269	95,480
人件費	781,394	816,932
退職給付費用	40,750	38,249
賞与引当金繰入額	76,835	47,767
役員退職慰労引当金繰入額	13,625	12,093
貸倒引当金繰入額	13,218	1,548
地代家賃	109,011	115,597
賃借料	13,549	13,446
減価償却費	56,588	80,600
旅費及び交通費	68,842	70,691
水道光熱費	16,308	16,610
業務委託・協力費	184,208	159,005
通信費	28,083	24,785
消耗品費	7,729	5,826
租税公課	23,548	23,687
荷造及び発送費	18,185	17,029

おおよその割合

販売費	11%	11%
一般管理費	89	89

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円、関連会社株式31,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円、関連会社株式31,877千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	22,490千円	13,178千円
貸倒引当金	11,565	9,718
たな卸資産	15,860	34,475
返品調整引当金	14,282	12,310
繰越欠損金	43,171	-
未払事業税	1,492	3,817
その他	6,045	7,685
繰延税金資産(流動)合計	114,908	81,186
繰延税金負債(流動)		
負債調整勘定	21,785	10,015
繰延税金負債(流動)合計	21,785	10,015
繰延税金資産(流動)の純額	93,122	71,170
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	150,394	143,828
役員退職慰労引当金	14,175	16,109
貸倒引当金	13,079	10,590
投資有価証券評価損	18,942	16,995
のれん	15,876	7,298
減損損失	11,190	5,530
その他	8,101	10,678
繰延税金資産(固定)合計	231,759	211,032
繰延税金負債(固定)		
負債調整勘定	31,964	28,703
繰延税金負債(固定)合計	31,964	28,703
繰延税金資産(固定)の純額	199,795	182,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	7.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	4.1
住民税均等割	6.1	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6	24.3
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9	70.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が引き下げられ、事業税率(所得割)についても、段階的に引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%へ変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,801千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	135,184	77,989	-	23,602	189,571	390,407
	機械及び装置	0	4,450	-	123	4,326	12,123
	車両運搬具	106	-	23	82	-	-
	工具、器具及び備品	68,277	43,979	44	33,357	78,855	226,649
	土地	52,640	-	-	-	52,640	-
	リース資産	173,980	-	-	36,629	137,351	295,473
	建設仮勘定	-	6,124	-	-	6,124	-
	計	430,190	132,543	68	93,795	468,869	924,653
無形固定資産	商標権	3,265	5,407	134	684	7,853	-
	ソフトウェア	191,718	39,154	2,487 (2,487)	65,611	162,773	-
	リース資産	1,312	-	-	1,312	-	-
	ソフトウェア仮勘定	4,564	-	2,090	-	2,474	-
	その他	8,881	7,111	-	6,682	9,310	-
		計	209,741	51,672	4,712	74,290	182,411

(注) 1. 無形固定資産「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物.....AREA-Q内装(77,989千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	32,125	1,548	4,311	29,361
賞与引当金	62,474	39,813	62,474	39,813
返品調整引当金	47,548	45,968	47,548	45,968
売上割戻引当金	334	872	334	872
役員退職慰労引当金	39,375	12,093	1,593	49,875
貸倒引当金(固定)	36,331	236	3,904	32,663

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.spaceshower.net/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成25年5月23日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。
3. 平成25年6月25日開催の第19期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を持たない旨、決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度(第20期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第21期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月7日関東財務局長に提出
(第21期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月13日関東財務局長に提出
(第21期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成27年5月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースシャワーネットワークの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スペースシャワーネットワークが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワークの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。